

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算      支出科目    款：民生費    項：社会福祉費    目：老人福祉費

### 事業名    若年性認知症就労支援強化事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部    高齢福祉課    介護保険者係    電話番号：058-272-1111 (内 2598)

E-mail：[c11215@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11215@pref.gifu.lg.jp)

1    事業費                      1,169 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	500	0	0	0	0	0	0	500
要求額	1,169	1,169	0	0	0	0	0	0	0
決定額	1,169	1,169	0	0	0	0	0	0	0

## 2    要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

若年性認知症については、現役世代が発症することから就労の問題、経済的な問題等の特徴がある。

そこで、認知症になっても、できる限り勤めている企業等での就労を継続しつつ、本人の状態に応じて、障害者雇用の活用、福祉的就労の利用につなげる必要がある。

勤めている企業等での就労の継続を図るためには、企業に職場内の支援体制の整備を求めていく必要があるが、そのために、若年性認知症についての理解を図る必要がある。

### (2) 事業内容

#### ① 若年性認知症企業啓発セミナー

県内の市町村、地域包括支援センター、企業を対象とし、若年性認知症について理解を深めるとともに、就労継続に必要な支援に関するセミナーを開催する。

#### 【拡】② 民間企業と連携した就労支援事業 (モデル事業)

民間企業で雇用された若年性認知症の人が、継続就労ができるよう

支援し、企業と市町村や包括支援センター等関係機関と就労支援ネットワークの構築を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 (保険者機能強化交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	950	企業向けセミナー
報償費	126	報償費
旅費	65	費用弁償・業務旅費
需用費	10	消耗品費
役務費	18	通信運搬費
合計	1,169	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 1-2 認知症対策の推進  
認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、「若年性認知症施策の強化」に記載

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の全域の企業を対象に取り組む必要があり、若年性認知症の就労継続支援の取組が推進されるよう、県がセミナーを開催する必要がある。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

**（事業目標）**

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 令和3年度まで、県内企業を対象とし、若年性認知症の理解の促進を図るための企業向けセミナーを開催し、広く周知を図る。

**（目標の達成度を示す指標と実績）**

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
企業の参加数	0 事業所 (H30)	59 事業所 (R1)	( R )	( )	110 事業所 (R3)	53.6%
	( H )	( H )	( H )	( H )	( H )	%

**○指標を設定することができない場合の理由**

**（前年度の取組）**

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 <令和元年度>  
 企業向けの若年性認知症就労支援セミナーを2回開催。  
     第1回 参加者：153人（事業所23事業所/29人）  
     第2回 参加者：148人（事業所36事業所/63人）  
 <令和2年度>  
 コロナウイルス感染症に配慮し、中止。

**（前年度の成果）**

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 ・令和元年度については、企業の方に、若年性認知症の疾患の理解や企業における就労支援の必要性について理解を深めることができた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	若年性認知症の方は発症が早く、就労や経済的な課題があるため、できる限り就労が継続できるよう県内の企業に若年性認知症の理解と支援体制の整備を推進することは必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	若年性認知症になっても、適切な支援や工夫、職場環境の調整により、就労継続ができることについて、企業の理解の促進につながった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	労働関係機関等との連携することにより、企業等への周知等効率的に進めることができた。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 セミナーを通じて、若年性認知症の理解し、できる限り就労が継続できる支援体制を整備した企業を増加させることが必要である。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか セミナーの開催時にアンケート調査を実施し、事業評価を行い、より効果的な企業向けの普及啓発を検討していく。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	